

[3] LPガス上場でこう変わる 産油国の価格に対抗力

編集部

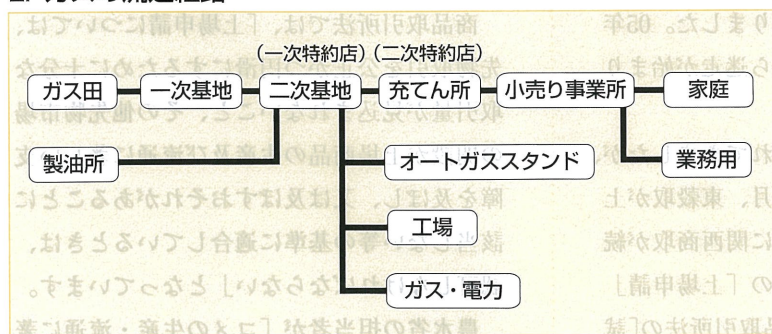
「LPガス輸出国への対抗力になれば」——LPガス上場ではこう期待する声があります。

LPガスの価格にははっきりしない部分があります。というのも、日本の輸入価格は「産出国が原油価格などを参考にして一方的に通告してくる」（商社筋）からです。その理由としてはよく「日本には指標になる価格がない」と言ってくるそうです。

流通段階にヘッジの場

確かに、日本は、家庭用の場合、輸入商社（もしくは石油元売り）→二次基地（一次特約店）→充てん所（二次特約店）→家庭が中心で、業務用の場合は、輸入商社（もしくは石油元売り）→一次基地→需要家というのが中心ですが、この間、価格がどのように決定されているのか、はっきりしない点があります。しかし、LPガスが上場されれば輸入（もしくは精製）段階以降の川下の価格が明確に

LPガスの流通経路



なって、産出国への価格対抗力として説明しやすくなるといえるでしょう。また、価格の変動は末端ではあまり起こらず、主として、流通段階がそのリスクを背負っています。それだけに、流通段階はリスクヘッジの場合を求めており、先物取引は、LPガスのより円滑な流通にも資するといえます。

LPガス先物上場検討基本調査委員会では「プロパンとブタンのどちらも上場適格性がある」としています。ただ、ブタンのほうが大口向けの販売が多いため、系列販売が多く、価格が固定的といわれており、「どちらかというところプロパンのほうを上場したほうがよい」との意見もあります。同じLPガスとはいえ、組成が異なるので、中部商取の研究会では「本来別の商品なので、両方上場したほうがよい」との意見もありました。

また、用途も異なります。家庭用が多いプロパンは冬場の需要が多く、それに比べブタンはあまり大きな変動はみられません。そこ

この違いからも2つのLPガスの上場を求める声があります。いずれにせよ、LPガスが上場されれば、価格の形成がより透明、公正になり、流通の近代化に役立つことになるでしょう。